



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 田村 高顕

TEL 03-6735-0101

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,050,959	0.1	32,603	45.6	36,281	34.0	3,208	
29年3月期第3四半期	1,050,062	3.7	22,387	30.2	27,072	31.4	25,135	7.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 58,769百万円 (138.6%) 29年3月期第3四半期 24,633百万円 (60.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	10.57	
29年3月期第3四半期	81.15	81.14

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,790,570	1,105,017	59.0
29年3月期	1,741,904	1,081,286	59.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,056,168百万円 29年3月期 1,033,864百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		16.00		16.00	32.00
30年3月期		16.00			
30年3月期(予想)				32.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は16円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420,000	0.7	35,000	11.4	40,000	8.9	26,000	3.1	85.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は42円91銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	324,240,346 株	29年3月期	331,740,346 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	22,676,051 株	29年3月期	24,143,555 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	303,408,697 株	29年3月期3Q	309,738,698 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

## 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年6月29日開催の第123期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり期末配当金 16円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益  
通期 42円91銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各企業において収益の拡大や成長分野への対応等を背景に設備投資が持ち直し、輸出も増加するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、雇用・所得環境が改善したものの生活者の節約志向は依然として強く、個人消費の伸び悩みが続き、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界においては、電子書籍やインターネット広告の市場拡大による紙媒体の需要減少や、それにとまなう競争の激化などもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、DNPグループ（以下DNP）は、「DNPグループビジョン2015」に基づき、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を軸として、印刷(Printing)と情報(Information)の強みを掛け合わせた「P&Iイノベーション」による新しい価値の創造に注力し、事業拡大に努めました。また、事業部門やグループ会社の再編・統合など、競争力強化に向けた構造改革に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のDNPの連結売上高は1兆509億円（前年同期比0.1%増）、連結営業利益は326億円（前年同期比45.6%増）、連結経常利益は362億円（前年同期比34.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は32億円（前年同期は251億円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

## 【印刷事業】

## ・情報コミュニケーション部門

出版関連事業のうち、出版メディア関連は、出版市場の低迷が続くなか、積極的な営業活動を推進しましたが、書籍、雑誌がともに前年を下回りました。教育・出版流通関連は、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に注力し、ネット通販と電子書籍が順調に推移したほか、図書館運営業務の新規受託も増加しました。しかし、平成28年10月に、株式の一部譲渡により、株式会社文教堂グループホールディングスを連結子会社から持分法適用会社としたため、教育・出版流通関連全体では前年から減少となり、当事業全体でも前年を下回りました。

情報イノベーション事業は、カタログやパンフレットなどの紙媒体が減少しましたが、POPなどの販促関連ツールは好調に推移しました。また、各種申込書の受付や生活者対応窓口の運営など、企業の幅広い業務を代行するBPO（Business Process Outsourcing）の拠点増強などにより、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIPS（Information Processing Services）が堅調に推移したほか、金融機関や電子マネー向けのICカードも順調に推移し、当事業全体で前年を上回りました。

イメージングコミュニケーション事業は、コンテンツ画像のプリント販売を検討している企業に向けて、画像データの保管からサイト構築・画像加工・プリント・配送までの機能を一括提供するクラウド型画像販売ソリューション「Imaging Mall（イメージングモール）」や、記念撮影フォトブース「写Goo!（シャグー）」、証明写真機「Ki-Re-i（キレイ）」を活用したファンクラブ会員証の発行など、生活者が写真プリントを楽しめる付加価値の高いサービスの展開に努めました。写真プリント用昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）は、東南アジアや欧州向けの販売が増加しましたが、国内や北米向けは減少し、当事業全体では前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は5,760億円（前年同期比3.1%減）、営業利益は152億円（前年同期比11.6%増）となりました。

## ・生活・産業部門

包装関連事業は、フィルムのパッケージや紙カップ、プラスチック成形品、充填包装機器などの

システム販売は堅調に推移しましたが、紙のパッケージが減少し、当事業全体では前年を下回りました。

生活空間関連事業は、DNP独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品の拡販に注力しました。また、商業施設やオフィス、自動車や鉄道車両などの“非住宅”向けに、内・外装アルミパネル「アートテック」や、木目・金属などのデザインや触感を施した加飾フィルムが増加し、当事業全体で前年を上回りました。

産業資材関連事業は、リチウムイオン電池用部材がモバイル用、車載用ともに順調に推移したほか、太陽電池用部材も海外向けが増加し、当事業全体で前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は2,962億円（前年同期比2.1%増）、営業利益は96億円（前年同期比13.0%減）となりました。

#### ・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品及びテレビ向けの大型品ともに前年を下回りましたが、有機ELディスプレイの製造に使用するメタルマスクは好調に推移しました。光学フィルム関連は、主力の液晶ディスプレイ用反射防止フィルムが堅調に推移したほか、有機ELディスプレイ向けも増加し、当事業全体で前年を上回りました。

電子デバイス事業は、半導体製品用フォトマスクが、海外・国内向けの需要を取り込み、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,396億円（前年同期比10.8%増）、営業利益は235億円（前年同期比115.9%増）となりました。

### 【清涼飲料事業】

#### ・清涼飲料部門

清涼飲料業界では、販売促進費の積極的な投入や価格競争などによる各メーカーとの激しいシェア争いが続くなか、特定保健用食品や機能性表示食品などの新製品発売により主力ブランド商品の販売を強化しました。また、自動販売機事業でエリアマーケティングや運用ノウハウの強みを活かした活動を展開することにより、既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。

その結果、主力ブランドの「コカ・コーラ」のほか、「綾鷹」などの無糖茶飲料が増加しましたが、ミネラルウォーター関連の減少や、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少もあり、部門全体の売上高は430億円（前年同期比0.7%減）、営業利益は21億円（前年同期比8.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ486億円増加し、1兆7,905億円となりました。

負債は、補修対策引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ249億円増加し、6,855億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ237億円増加し、1兆1,050億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.4%から59.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,454	191,527
受取手形及び売掛金	341,805	351,178
商品及び製品	84,286	84,334
仕掛品	29,130	33,862
原材料及び貯蔵品	23,896	24,858
その他	49,194	39,928
貸倒引当金	△1,627	△1,425
流動資産合計	737,140	724,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	206,196	200,743
機械装置及び運搬具（純額）	80,689	77,115
土地	155,114	153,710
建設仮勘定	18,326	14,213
その他（純額）	36,839	36,685
有形固定資産合計	497,166	482,467
無形固定資産		
その他	34,436	32,520
無形固定資産合計	34,436	32,520
投資その他の資産		
投資有価証券	380,323	458,887
その他	96,894	96,126
貸倒引当金	△4,057	△3,696
投資その他の資産合計	473,160	551,317
固定資産合計	1,004,763	1,066,306
資産合計	1,741,904	1,790,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,562	253,798
短期借入金	43,035	33,317
賞与引当金	17,056	6,768
補修対策引当金	18,679	22,777
その他	88,864	94,870
流動負債合計	415,198	411,532
固定負債		
社債	109,640	108,600
長期借入金	8,658	7,651
補修対策引当金	—	20,579
退職給付に係る負債	35,149	35,050
繰延税金負債	66,147	77,252
その他	25,823	24,886
固定負債合計	245,418	274,020
負債合計	660,617	685,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,280	144,269
利益剰余金	695,720	651,267
自己株式	△69,636	△62,907
株主資本合計	884,829	847,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,574	207,041
繰延ヘッジ損益	△2	12
為替換算調整勘定	△2,219	453
退職給付に係る調整累計額	1,683	1,567
その他の包括利益累計額合計	149,035	209,075
非支配株主持分	47,422	48,848
純資産合計	1,081,286	1,105,017
負債純資産合計	1,741,904	1,790,570

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,050,062	1,050,959
売上原価	851,297	842,797
売上総利益	198,765	208,161
販売費及び一般管理費	176,377	175,558
営業利益	22,387	32,603
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,085	5,504
持分法による投資利益	2,379	2,140
その他	3,759	3,588
営業外収益合計	11,223	11,234
営業外費用		
支払利息	1,671	1,664
その他	4,867	5,891
営業外費用合計	6,538	7,556
経常利益	27,072	36,281
特別利益		
固定資産売却益	944	2,038
投資有価証券売却益	40,277	15,754
その他	3,718	719
特別利益合計	44,939	18,512
特別損失		
固定資産除売却損	2,358	2,863
補修対策費用及び補修対策引当金繰入額	30,218	53,500
その他	1,401	559
特別損失合計	33,978	56,922
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,034	△2,128
法人税、住民税及び事業税	8,596	9,740
法人税等調整額	2,333	△10,811
法人税等合計	10,930	△1,070
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,103	△1,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,968	2,151
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	25,135	△3,208



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,103	△1,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,773	57,242
繰延ヘッジ損益	31	28
為替換算調整勘定	△11,336	1,358
退職給付に係る調整額	646	△737
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,585	1,934
その他の包括利益合計	△2,470	59,826
四半期包括利益	24,633	58,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,654	56,831
非支配株主に係る四半期包括利益	978	1,937

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が15,035百万円増加しております。

また、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月26日に自己株式の消却を行ったため、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が21,763百万円、自己株式が21,763百万円それぞれ減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(補修対策引当金)

一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を補修対策引当金として計上しておりますが、補修対象となる製品に関するより精度の高い新たな情報を入手することが可能となったため、第2四半期連結会計期間において見積りの変更を行いました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が53,500百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	591,256	289,520	125,986	43,299	1,050,062	—	1,050,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,225	602	—	36	3,864	△3,864	—
計	594,481	290,122	125,986	43,336	1,053,927	△3,864	1,050,062
セグメント利益	13,702	11,056	10,892	2,319	37,971	△15,583	22,387

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	573,415	294,927	139,599	43,017	1,050,959	—	1,050,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,626	1,307	9	8	3,951	△3,951	—
計	576,041	296,234	139,608	43,025	1,054,910	△3,951	1,050,959
セグメント利益	15,293	9,617	23,514	2,120	50,545	△17,941	32,603

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に  
係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上